



平成19年4月20日

平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2449 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚
 問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信 TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成19年4月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成19年2月中間期の業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	2,007	(7.4)	168	(△31.0)	192	(△24.6)
18年2月中間期	1,869	(13.2)	244	(27.3)	254	(26.9)
18年8月期	4,113		482		501	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	113	(△ 8.5)	24	25
18年2月中間期	124	(11.9)	26	51
18年8月期	263		56	34

(注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 4,677,860株 18年2月中間期 4,678,988株 18年8月期 4,678,959株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月中間期	2,825	1,860	65.8	398 71
18年2月中間期	2,629	1,676	63.8	358 35
18年8月期	3,043	1,822	59.9	389 44

(注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 4,665,230株 18年2月中間期 4,678,930株 18年8月期 4,678,930株
 ②期末自己株式数 19年2月中間期 13,780株 18年2月中間期 80株 18年8月期 80株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,411	562	324

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年8月期	—	—	—	13	—	13
19年8月期(実績)	—	—	—	—	—	13
19年8月期(予想)	—	—	—	13	—	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,420,062		1,299,052		1,595,155		
2 受取手形		16,558		5,330		21,011		
3 売掛金		424,876		591,649		621,138		
4 たな卸資産		91,416		83,701		84,311		
5 有価証券		—		25,155		10,056		
6 その他		65,416		66,574		67,093		
貸倒引当金		△3,040		△754		△1,640		
流動資産合計		2,015,290	76.7	2,070,710	73.3	2,397,125	78.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	110,974		103,007		108,611		
2 無形固定資産		1,648		823		1,235		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		179,603		292,030		236,776		
(2) 差入保証金		164,100		138,775		138,775		
(3) 繰延税金資産		119,313		121,606		122,279		
(4) その他		38,163	501,181	98,945	651,357	38,263	536,094	
固定資産合計		613,804	23.3	755,188	26.7	645,942	21.2	
資産合計		2,629,094	100.0	2,825,898	100.0	3,043,067	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	41,366		63,392		126,556	
2	買掛金	152,401		243,401		304,914	
3	未払法人税等	120,933		81,599		151,362	
4	賞与引当金	51,249		55,245		54,218	
5	役員賞与引当金	9,250		—		19,250	
6	その他	251,776		182,138		223,769	
	流動負債合計	626,977	23.8	625,777	22.2	880,071	28.9
II	固定負債						
1	退職給付引当金	70,854		72,276		79,686	
2	役員退職慰労引当金	254,550		267,750		261,150	
	固定負債合計	325,404	12.4	340,026	12.0	340,836	11.2
	負債合計	952,381	36.2	965,803	34.2	1,220,908	40.1
(資本の部)							
I	資本金	470,783	17.9	—	—	—	—
II	資本剰余金						
1	資本準備金	374,437		—		—	
	資本剰余金合計	374,437	14.2	—	—	—	—
III	利益剰余金						
1	利益準備金	32,281		—		—	
2	任意積立金	43,009		—		—	
3	中間未処分利益	736,394		—		—	
	利益剰余金合計	811,685	30.9	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	19,940	0.8	—	—	—	—
V	自己株式	△134	△0.0	—	—	—	—
	資本合計	1,676,713	63.8	—	—	—	—
	負債資本合計	2,629,094	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	470,783	16.7	470,783	15.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	374,437		374,437	
資本剰余金合計		—	—	374,437	13.3	374,437	12.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	32,281		32,281	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	245		245	
別途積立金		—	—	42,518		42,518	
繰越利益剰余金		—	—	928,834		876,207	
利益剰余金合計		—	—	1,003,879	35.5	951,253	31.2
4 自己株式		—	—	△15,806	△0.6	△134	△0.0
株主資本合計		—	—	1,833,295	64.9	1,796,340	59.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	26,799	0.9	25,818	0.9
評価・換算差額等 合計		—	—	26,799	0.9	25,818	0.9
純資産合計		—	—	1,860,095	65.8	1,822,158	59.9
負債純資産合計		—	—	2,825,898	100.0	3,043,067	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,869,584	100.0		2,007,042	100.0		4,113,192	100.0
II 売上原価			1,375,117	73.6		1,545,836	77.0		3,097,711	75.3
売上総利益			494,466	26.4		461,205	23.0		1,015,480	24.7
III 販売費及び一般管理費			250,242	13.3		292,803	14.6		533,287	13.0
営業利益			244,224	13.1		168,401	8.4		482,193	11.7
IV 営業外収益	※1		10,620	0.5		25,064	1.3		19,786	0.5
V 営業外費用	※2		14	0.0		1,234	0.1		117	0.0
経常利益			254,830	13.6		192,231	9.6		501,862	12.2
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		2,776	0.1
VII 特別損失	※4		16,770	0.9		107	0.0		17,871	0.5
税引前中間(当期) 純利益			238,059	12.7		192,123	9.6		486,767	11.8
法人税、住民税 及び事業税		118,028			76,670			236,169		
法人税等調整額		△4,000	114,028	6.1	2,000	78,670	3.9	△13,000	223,169	5.4
中間(当期)純利益			124,030	6.6		113,452	5.7		263,598	6.4
前期繰越利益			612,364			—			—	
中間未処分利益			736,394			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826
中間純利益				113,452	113,452		113,452
自己株式の取得					—	△15,671	△15,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	52,626	52,626	△15,671	36,955
平成19年2月28日残高(千円)	32,281	245	42,518	928,834	1,003,879	△15,806	1,833,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
中間純利益			113,452
自己株式の取得			△15,671
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	981	981	981
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	981	981	37,936
平成19年2月28日残高(千円)	26,799	26,799	1,860,095

前事業年度(自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 8 月31日残高(千円)	32,281	735	42,518	682,088	757,623	—	1,602,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△51,469	△51,469		△51,469
役員賞与の支給				△18,500	△18,500		△18,500
当期純利益				263,598	263,598		263,598
自己株式の取得					—	△134	△134
特別償却準備金の取崩		△490		490	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△490	—	194,119	193,629	△134	193,494
平成18年 8 月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 8 月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			263,598
自己株式の取得			△134
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	208,306
平成18年 8 月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,120千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,427千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,804千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 45千円	受取利息 94千円	受取利息 96千円
受取配当金 2,660千円	受取配当金 4,225千円	受取配当金 4,393千円
経営指導料 2,500千円	経営指導料 600千円	経営指導料 3,100千円
投資有価証券 売却益 4,149千円	投資有価証券 売却益 15,418千円	投資有価証券 売却益 8,823千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
為替差損 14千円	為替差損 1,069千円	為替差損 117千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益の主要項目
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 5,194千円	固定資産除却損 107千円	貸倒引当金戻入益 1,400千円
事務所移転費用 11,576千円		※4 特別損失の主要項目
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	固定資産除却損 5,994千円
有形固定資産 9,742千円	有形固定資産 13,748千円	事務所移転費用 11,876千円
無形固定資産 412千円	無形固定資産 412千円	5 減価償却実施額
		有形固定資産 25,893千円
		無形固定資産 825千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 2,708千円	取得価額相当額 11,708千円
減価償却累計額相当額 9,418千円	減価償却累計額相当額 2,595千円	減価償却累計額相当額 10,657千円
中間期末残高相当額 2,290千円	中間期末残高相当額 112千円	期末残高相当額 1,051千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,263千円	1年内 115千円	1年内 1,094千円
1年超 115千円	1年超 一 千円	1年超 一 千円
合計 2,379千円	合計 115千円	合計 1,094千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,911千円	支払リース料 1,143千円	支払リース料 2,972千円
減価償却費相当額 1,832千円	減価償却費相当額 1,088千円	減価償却費相当額 2,835千円
支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 6千円	支払利息相当額 50千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

企業結合関係

当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 358円35銭	1株当たり純資産額 398円71銭	1株当たり純資産額 389円44銭
1株当たり中間純利益 26円51銭	1株当たり中間純利益 24円25銭	1株当たり当期純利益 56円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	124,030	113,452	263,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	124,030	113,452	263,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,678	4,677	4,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<hr/>	<hr/>	<hr/>